

調査研究（研修）視察報告書

報告者：田口正夫

視 察 日	平成27年10月8日（木）
視 察 内 容	栃木県 宇都宮市：ジャズのまちづくりについて
視 察 者	田口正夫

（１） 宇都宮市の概況

世界で活躍するジャズプレーヤーを数多く輩出する宇都宮。宇都宮市出身で世界的なアルトサックス奏者の渡辺貞夫氏を始め、多くのミュージシャンが国内外で活躍されている。また、市内には数多くのジャズライブハウスが点在し、夜にはライブも実施され、ジャズを楽しむ方たちが年々増えている。

このようなことから、日常的に街角に音楽があふれる街にしようと、平成13年に「うつのみやジャズのまち委員会」が、平成14年に「宇都宮ジャズ協会」が設立され、ジャズ協会加盟店のどこかで毎日ジャズライブが開催されるなど、「ジャズのまち 宇都宮」が推進されている。

（２） ジャズのまちづくり

ジャズのまち普及事業

「ジャズのまち宇都宮」を支える団体・個人を育成するため、音楽の楽しさを伝える教育、練習の成果を発表する機会の創出、ジャズの楽しさ、奥深さを感じる鑑賞機会を創出することを目的とする。また、宇都宮出身の渡辺貞夫氏を顕彰する取り組みを行う。

H27 補助金 1,444 千円（H26、H25 も同額）

ジャズのまち活性化事業

宇都宮の地域資源であるミヤ・ジャズ（軽音楽）を活用した集客交流事業を行うことにより、中心市街地への集客、観光誘客を促進させ、地域産業の振興及び地域文化の向上に資する。

H27 補助金 1,000 千円（H26、H25 も同額）

事業概要

ジャズ教育普及事業（プレーヤーや団体の育成、渡辺貞夫氏の顕彰）、ジャズライブ育成事業（街角でのジャズライブの開催・育成）など、ジャズを活用した集客交流事業

事業実績（主なもの）

H13 「うつのみやジャズのまち委員会」設立

ジャズを中心とした音楽のまちづくりを推進することにより「ジャズのまち 宇都宮」を創出するとともに、宇都宮出身の渡辺貞夫氏の顕彰を目的とし設立。ストリートにおけるジャズライブの開催の他、プレイヤーや団体の育成にも取り組む。

H14 「宇都宮ジャズ協会」設立

ジャズクラブやライブハウス、スタジオなど、音楽に関係した店のオーナー、ミュージシャン、一般の人たちが会員になって設立。

H15 市議会議場コンサート開催

渡辺貞夫展開催

ジャズマップ発行

- H16 宮ふれあいステーションジャズ
- H18 うつのみやジュニアジャズオーケストラ結成
- H20 うつのみやヤングジャズ開催
- H21 市民ジャズ&ジュニアジャズジョイントコンサート開催
- H22 交付金から事業費補助に変更
「うつのみやジャズのまち委員会」10周年事業実施
運営委員（ボランティアスタッフ）を委嘱
関連団体に寄る意見交換を開始
- H24 学校ジャズ指導事業開催
- H25 ミヤ・ビッグジャズ開催
- H26 渡辺貞夫氏が栃木県名誉県民に選出

（3）今後の課題

- ・関係者の意見聴取を行いつつ、長期的な視点からジャズのまちづくり全体の事業評価及び見直しを行う。
- ・渡辺貞夫氏顕彰事業（ライブを予定）の検討



【感想・岡崎市への反映】

- ・岡崎市も「ジャズのまち」を掲げているが、まだまだ市民全体に浸透しているとは言い難い。それに比べ、宇都宮市のほうがはるかに浸透しているのではないかと感じられた。渡辺貞夫氏という「ビッグネーム」によるところも大きいかもしれないが、「ジャズのまち委員会」や「ジャズ協会」といった市民による自発的な取り組みによるところが大きいと思う。何より驚いたのは、それら組織が結成されてまだ十数年ということである。また、市として補助金は支出しているが、それほど大きな金額でもない。
- ・本市には「内田修ジャズコレクション」というすばらしい「地域資源」がある。これは掛け値なしに日本有数のジャズ資料であり、本市の「ジャズのまち」推進における核として今後も大いに活用していくべきである。
- ・小中学生を対象にしたジャズ啓発活動が展開されている。将来を見据え、小さい頃からジャズに親しむ機会を設けていく事業は大いに有効であり、本市も参考にすべきと感じた。

調査研究（研修）視察報告書

報告者：田口正夫

視 察 日	平成27年10月9日（金）
視 察 内 容	宮城県 亶理町：地域防災計画について
視 察 者	田口正夫

（１） 亶理町の概況

仙台市から26.1km南に位置し、東西7.61km、9.6km、面積73.21km²の町で、東は太平洋に接している。阿武隈川の沖積層により肥沃な平坦地が形成されており、西部には阿武隈高地を北端とする海拔50m未満の丘陵が形成されており、水と緑の自然に恵まれた町である。東部の太平洋沿岸地帯は低湿地で海拔0メートルに等しく、遠浅で白砂の海岸が単調な弧を描き、中に入江「鳥の海」が2.1km²の面積を有している。海岸は長さ7.41kmで、鳥の海の一部を利用した漁港がある。

（２） 地域防災計画の目的と構成

東日本大震災による津波は、亶理町の全域を襲い、多くの尊い命が失われるとともに、多くの家屋が損壊・喪失し、さらに道路・鉄道を始めとする公共交通網や電気、上下水道、通信、燃料など生活に不可欠なライフライン・物流も破壊・寸断されるなど、我が国の戦後最大規模といわれる未曾有の被害が生じた。

このような災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが、今後は今回や過去の災害における教訓を踏まえ、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、町民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、被害を軽減することを目指していく。

また、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考えを防災の基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、同時に経済的被害ができるだけ少なくなるよう、様々な対策を組み合わせることで災害に備え、災害時の社経済活動への影響を最小限にとどめていく。

本計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づくものであり、毎年検討を加え、必要があれば速やかに修正し、防災対策の確立に万全を期す。

東日本大震災では、「自力・家族」「住民同士」による助け合いにより多くの命が救われており、避難生活においても地域のつながりが被災者の支えとなっている。これらのことから、地域防災の推進は「自助・共助」（町民、企業、自主防災組織等）と、「公助」（行政、防災関係機関等）が、それぞれの役割に応じて分担し、協力して行う「自助・共助・公助」を基本とする。

基本理念

・自然との共存

町内に広がる緑豊かな丘陵地帯や地域を潤す河川は、町土保全機能など災害を抑止する重要な役割を担っており、これら自然環境の長所を最大限生かした土地利用に配慮する。

・人づくり

天災による被害を大きくするか最小限度にとどめるかは、人々の取り組みにかかっている。「自分たちの町は自分たちで守る」という意識の啓発に努め、「自助」による安全・安心の確保や、地域での支え合いによる「共助」の取り組みを活性化させるとともに、行政として「公助」の再構築を図る。

・連携

想定外の大規模災害が起きても、町や防災機関、住民やボランティアなど全ての人が連携した有効な防災活動に努める。

基本目標

「安全・安心・元気のあるまち 亶理」

～亶理らしさを守り・生かした 町民が主役のまちづくり～

施策の基本方向

- ・災害予防対策
治水・治山事業や排水施設の整備等を積極的に進めるとともに、土地区画整理事業などによる計画的な土地利用、施設の不燃化や耐震化など、災害に強い構造を持った町をつくりあげる。
- ・災害応急対策
災害時の情報を迅速かつ的確に把握、伝達するとともに、さまざまな状況に応じた柔軟な体制を整備する。
- ・災害復旧・復興対策
- ・防災事業の推進
治山治水等の保全、建物の不燃化、耐震性建築の普及促進、災害危険区域に対する安全対策

(3) 震災復興計画

「互理町震災復興計画」を平成23年12月に策定

総合計画、都市マスタープランなどとの整合を図りつつ、東日本大震災を教訓とした新たな「安全・安心・元気のありまち 互理」を目指す。

平成23年度から32年度までの10年間を3期に区分して取り組む。

復旧期 23～25年度

再生期 23～27年度

発展期 26～32年度

各種事業の取り組み

- ・防災集団移転、災害公営住宅の整備
- ・生活支援策（津波対策住宅整備助成、町営バスの無償運転）
- ・経済復興策（いちご団地造成、ほ場整備、防潮堤・避難道路の整備）
- ・産業復興策（スマートIC、企業誘致、水産センター「きずなポート わたり」・「わたり温泉「鳥の海」の整備」
- ・教育機関の復興（保育所・児童館、小中学校の再建）



【感想・岡崎市への反映】

- ・震災が発生して4年半。まだまだ復興途中で忙しい中、視察を受けていただいたことにまずは感謝したい。百聞は一見にしかずと言うが、現地を視察すると、改めて被害の大きさを感じた。今後も復興には何らかのかたちで協力していきたいと思う。被災地での、本市職員の努力に心より感謝するとともに敬意を表します。
- ・地域防災の基本理念は、「自助」「公助」「共助」とのこと。本市が平成24年に議員提案で策定した「防災基本条例」においても、それを基本理念として協議してきた。本市としてもその理念が広く浸透するよう、あらゆる機会を通じて市民に訴えていきたい。
- ・災害対策は計画的に実施しなければならない。本市においても、現状を的確に分析し、総合計画・実施計画及び都市マスタープランと整合を図りつつ、計画的に対策事業を展開していく必要性を改めて感じた。
- ・天災を防ぐことは不可能であり、被害をどれだけ少なくするか、復旧・復興活動として何をしていくかという視点で計画を策定していく必要性も感じた。